

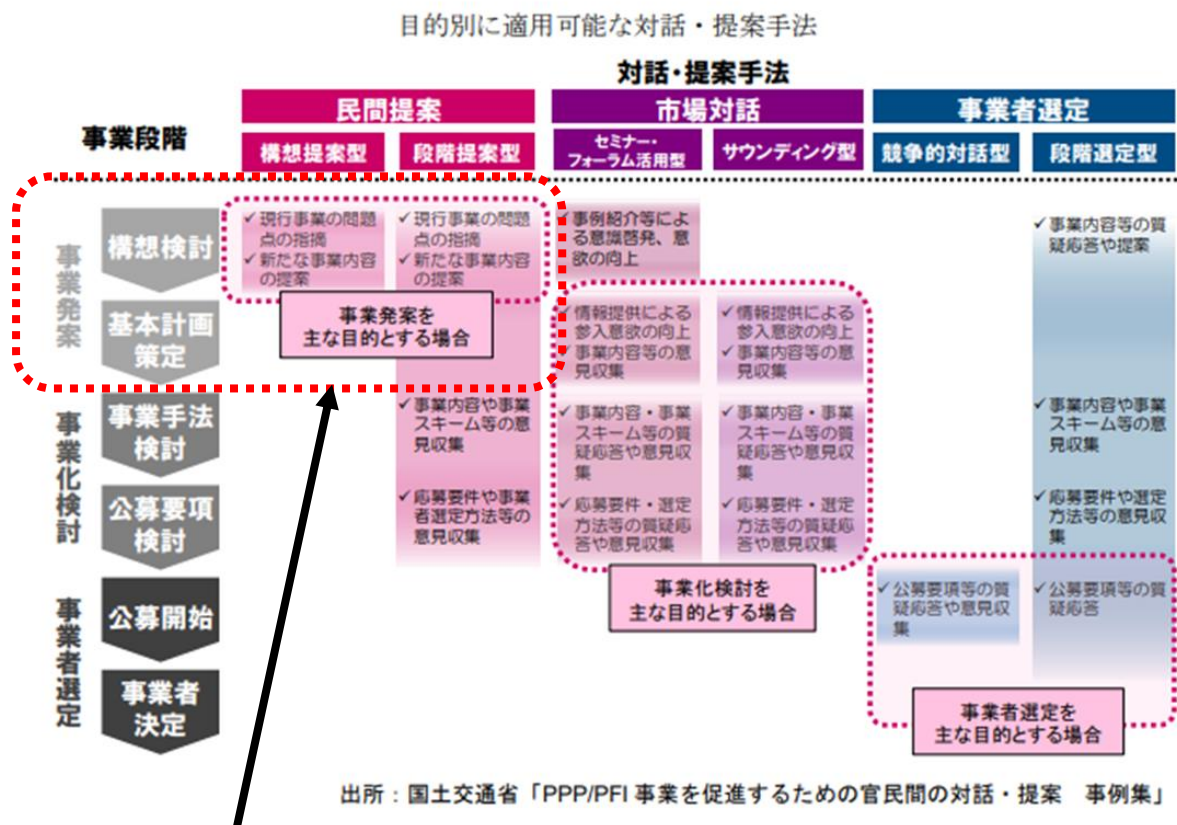
保育ニーズの多様化に伴う民間事業所の参入希望の把握について (諏訪市公立保育園の民営化の検討に向けたサウンディング型市場調査結果)

1. 調査の目的

本調査は、子どもの生活圏ごとの保育最適化の観点から、諏訪市の保育・幼児教育環境における市場性や民間事業者における特色ある保育・幼児教育に対するアイデアの把握を行うため、サウンディング型市場調査を実施するものです。

2. サウンディングとは

事業発案や事業化検討段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者から意見収集を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的としたもの。



今回、諏訪市が実施したサウンディングは「事業発案」段階のサウンディングとなります

3. 市町村合同サウンディングについて（国交省サウンディングプラットフォーム活用）

- ・実施日 令和5年11月2日
- ・実施手法 オンライン会議システム（ZOOM）形式
- ・参加事業者 5者
- ・概要 11/2に国土交通省が主催する官民連携事業へ参加。主として諏訪市の幼児教育・保育環境の共有と事業者からの参加趣旨等をヒアリング併せて、諏訪市独自のサウンディングを案内

4. 諏訪市独自サウンディングについて（市ホームページ等で民間事業者募集）

- ・実 施 日 令和5年11月2日～令和6年1月19日
- ・実 施 手 法 対面形式及びオンライン会議システム（ZOOM）形式
- ・参加事業所 9者（諏訪圏域・県内及び全国規模での教育・保育事業実施事業者）
- ・内 容 下記参照

（参加事業者：サウンディング実施順）

名称	主な事業展開エリア
A社	県内展開
B社	県内展開（諏訪市内の事業展開あり）
C社	県内展開（諏訪市内の事業展開あり）
D社	主に首都圏での事業展開
E社	諏訪市内の事業展開
F社	県内展開（諏訪市内の事業展開あり）
G社	全国展開（長野県内の事業展開あり）
H社	全国展開（長野県内の事業展開あり）
I社	県内展開

（各小学校区ごとの提案事項）

※保育所“笑顔プラン”が進捗し、仮に集約が行われた場合を想定しての事業者からの提案等

名称	提案概要
上諏訪小学校区	●複数の園に参入に対して興味 ●既存事業の拡張をし、より多くの園児を受け入れたい ●未満児ニーズの受け皿として、小規模保育施設の新設を検討したい
城南小学校区	●未満児ニーズの受け皿として、小規模保育施設の新設を検討したい
四賀小学校区	●既存事業を拡張し、より多くの園児を受け入れたい ●未満児ニーズの受け皿として、今小規模保育施設の新設を検討したい ●参入に対して興味。また、参入規模の目安として、現在の3園の園児数だと事業継続性の観点から難しい部分があり、集約化を検討してほしい
中洲小学校区	●未満児ニーズの受け皿として、小規模保育施設の新設を検討したい ●人口減少が少ない小学校区として、参入に対して興味
豊田小学校区	●未満児ニーズの受け皿として、小規模保育施設の新設を検討したい ●参入に対して興味
湖南小学校区	●未満児ニーズの受け皿として、小規模保育施設の新設を検討したい

(自由意見事項)

※保育所“笑顔プラン”が進捗し、仮に集約が行われた場合を想定しての事業者からの意見等

大分類	意見概要
集約化について	●少子化や老朽化等の状況を勘案すると集約化を進めていく必要があるが、併せて保育園と未満児（産休明けからの）保育園についての果たす役割について考えていく必要がある。 ●公立園の統合で人数も多くなることが予想されるので、ゆったりした関わりや支援がほしいお子さんが安心して入れる保育園を考えていく必要がある。
民間参入について （私立園が参入することについて）	●教育的な特徴がある私立園が諏訪市の様々なエリアに進出することは、教育の質向上や子ども達や保護者の選択肢を広げる意味でも大きな意義がある。各園が特徴を出すことで、保護者が保育園を選択する動機が、家から近い等の「距離」から「教育内容」に変わるなど、生活圏に縛られない園選びが促進されるのではないかと ●面積がコンパクトで人口密度が高い諏訪市において「保育園・幼稚園から小学校」への連携（学びの連続）が生まれることで自治体独自の「特色」として打ち出すことができる。これは、諏訪市だからこそできる方法だと感じる ●運営手法として様々あるが、自治体がどこまで既存の公立保育園との差を設けるか（民間事業者にとっては自由度が高いか）がポイントとなる。民間事業者の独自の取組みが市の設ける民間参入における要件に合わないようだとサービスが実施できない恐れがある
民間参入について （行政支援）	●長く事業継続するためにも、どの程度行政支援を受けることができるか ●民設民営の場合、施設整備補助等自治体独自の補助がある程度担保されていると参入がしやすい
人材確保について	●全国的に見ても保育士不足が問題となっている。仮にプランが進み、民営化を検討した際に、民間の大規模園の新設を行うとした場合 30 人弱の新規採用が必要となる ●人口減少に伴う保育士確保が課題 ●全国的に見て保育人材が不足している。そのため、これまで設置したことない地域に新たに開園する場合にはそもそもの人材確保に非常に苦慮する。その上で、質の担保として、保育理念や運営方法を熟知している人材が確保できるかが課題に感じる
小学校との接続について	●今後、少子化が進むにつれて、小学校の空き教室が増えることが見込まれる。小学校との接続を考えたときも地域に小規模園を残すのであれば小学校内で運営をするのが良いのでは

駐車場・送迎方法 について	●近隣公共施設との駐車場のシェアや駐車場の増設を視野に入れることができないか ●仮に集約化が進んだ場合、一定距離以上離れた園児への対応も検討する必要がある
その他	●官民共同で事業を継続してく体制の構築を望む